

第 1 回スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会

2020/12/2

アクセントチュア株式会社

藤井 篤之

地方移住とデジタル化・ポストコロナを踏まえた予見

地域に縛られない生活の実現

従来からのデジタル化/価値観の変化等の要素に加え、新型コロナウイルス感染拡大も受けて、生活の主要構成要素のテレ化が進んだことで、生活機能と居住地が分離され、本質的価値による居住地選択することが可能に

Before

After(~2030)

仕事

- 出社前提の勤務体系やセキュリティ体制
- 目視等による進捗管理

- リモートを前提とした勤務形態や業務プロセス・評価方法への転換
- 経営者層の在宅勤務継続への意識の高まりや事務所解約企業拡大の顕在化
- 一方で、リアル拠点の意味合いの問い直しが始まっている

医療

- 実地での診察が前提
- オンラインでは医師への相談に留まり、治療は行われず

- 5G・VR等で高精細な画像・動画送信が可能となり操作遅滞ない遠隔治療が実現
- 感染流行で、初診からのオンライン診察の規制が緩和され機運が高まっている

教育

- 学校・塾等、物理的施設を前提とした教育機会を提供

- オンラインで学士・高卒資格が取得可能な学校の出現
- どこでも高品質・低価格な学習コンテンツが利用可能であり、ユーザー数は拡大傾向

娯楽

- 実地で行われる娯楽イベントが主流でユーザーに地理的制約

- XR技術により、現地でのライブ感をよりリアルに体感可能に
- 感染拡大中、オンラインイベントに強制参加したユーザーが継続して活用

コミュニティ

- 地域・会社等、物理的に距離の近い場所でのコミュニティ形成が主

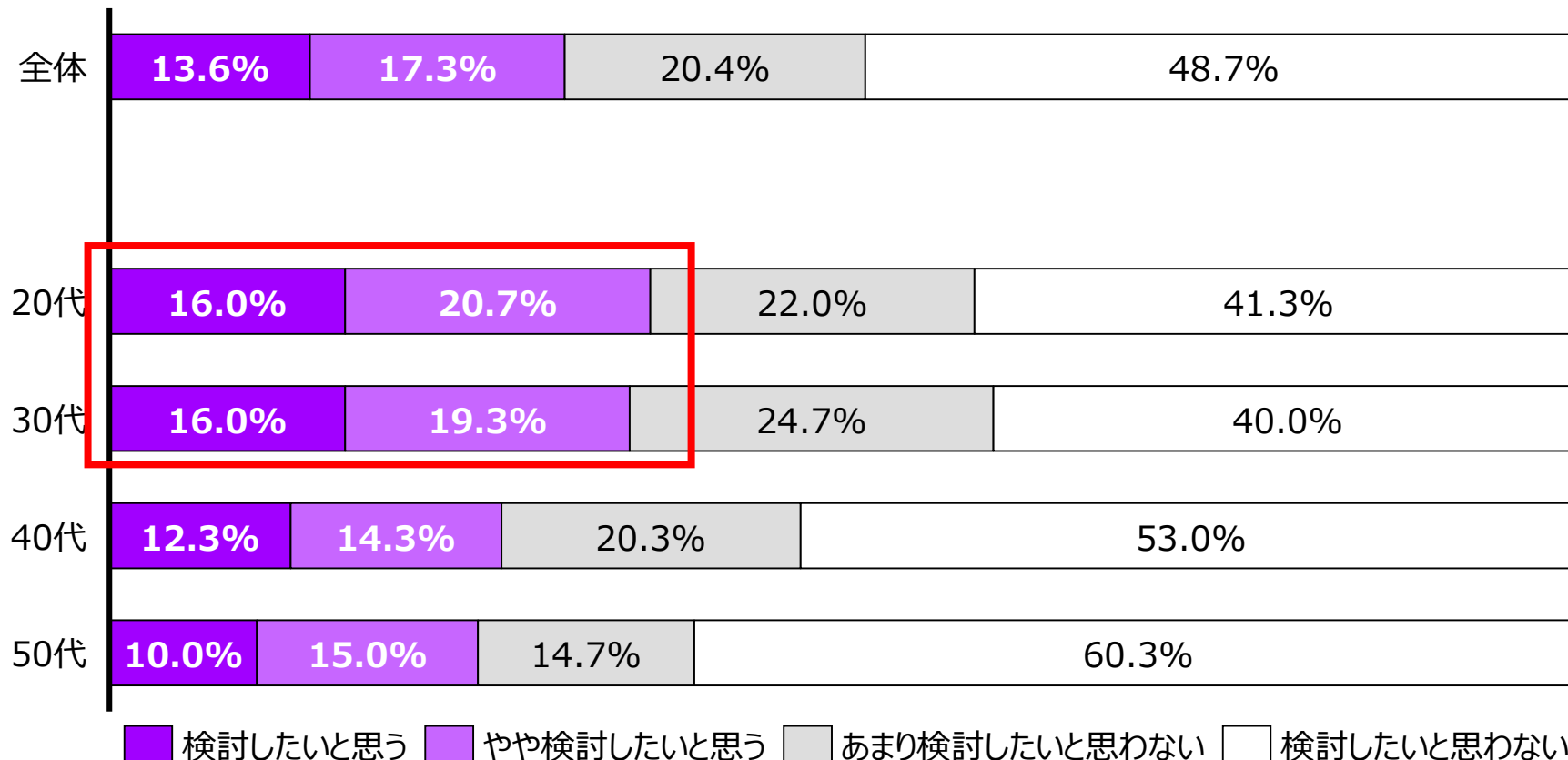
- 感染拡大でオンラインコミュニティのニーズが拡大し、新規サービスが普及
- ライブエンタメ(音楽・ゲーム等)との融合が可能で、新たなコミュニティ形成のトレンドに

地方移住とデジタル化・ポストコロナを踏まえた予見

在宅勤務と移住意向

在宅勤務が前提となった場合においては、全体で約3割超の人が地方に移住を検討している
また、中長期的に貢献が地方活性化を担う20代~30代の若い世代では、約4割弱が移住を検討

今後、在宅勤務が前提となった場合、移住を検討したいか（20代~50代の男女、n=1,200）



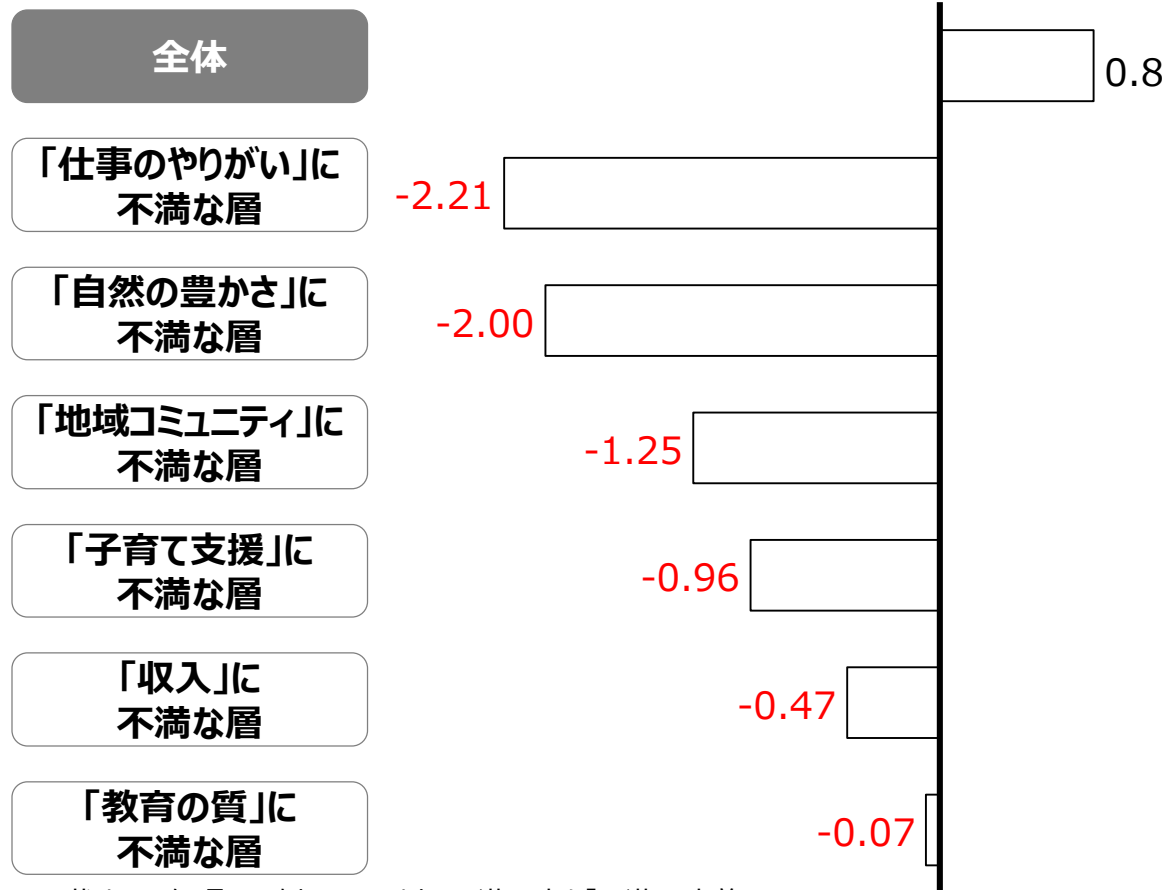
地方移住とデジタル化・ポストコロナを踏まえた予見

地方移住と満足度

移住者の生活満足度に、最も大きな影響を与えるのは「仕事」。特に若い世代での不満が顕著

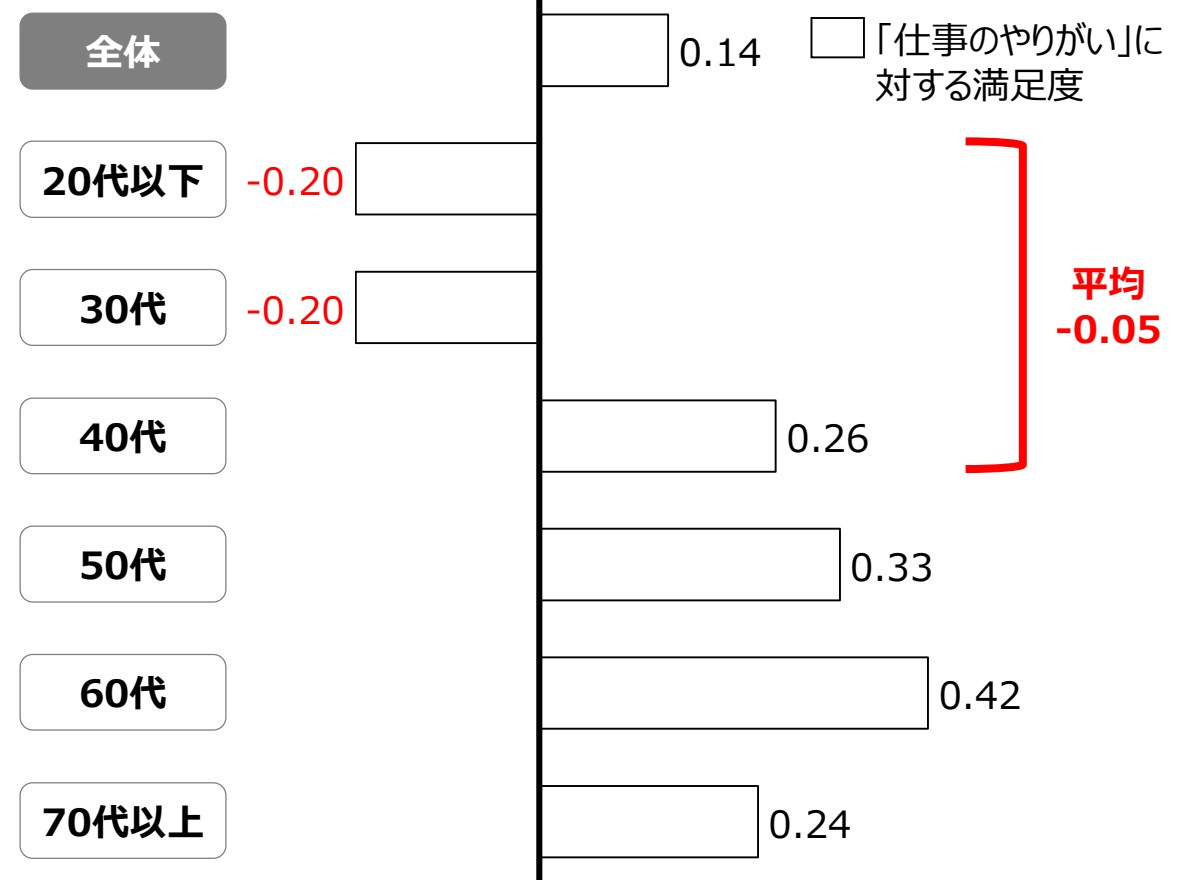
移住継続者の現在の生活全体満足度

※満足度は-5(不満)～5(満足)のレンジで回答



年代別移住継続者の現在の「仕事のやりがい」満足度

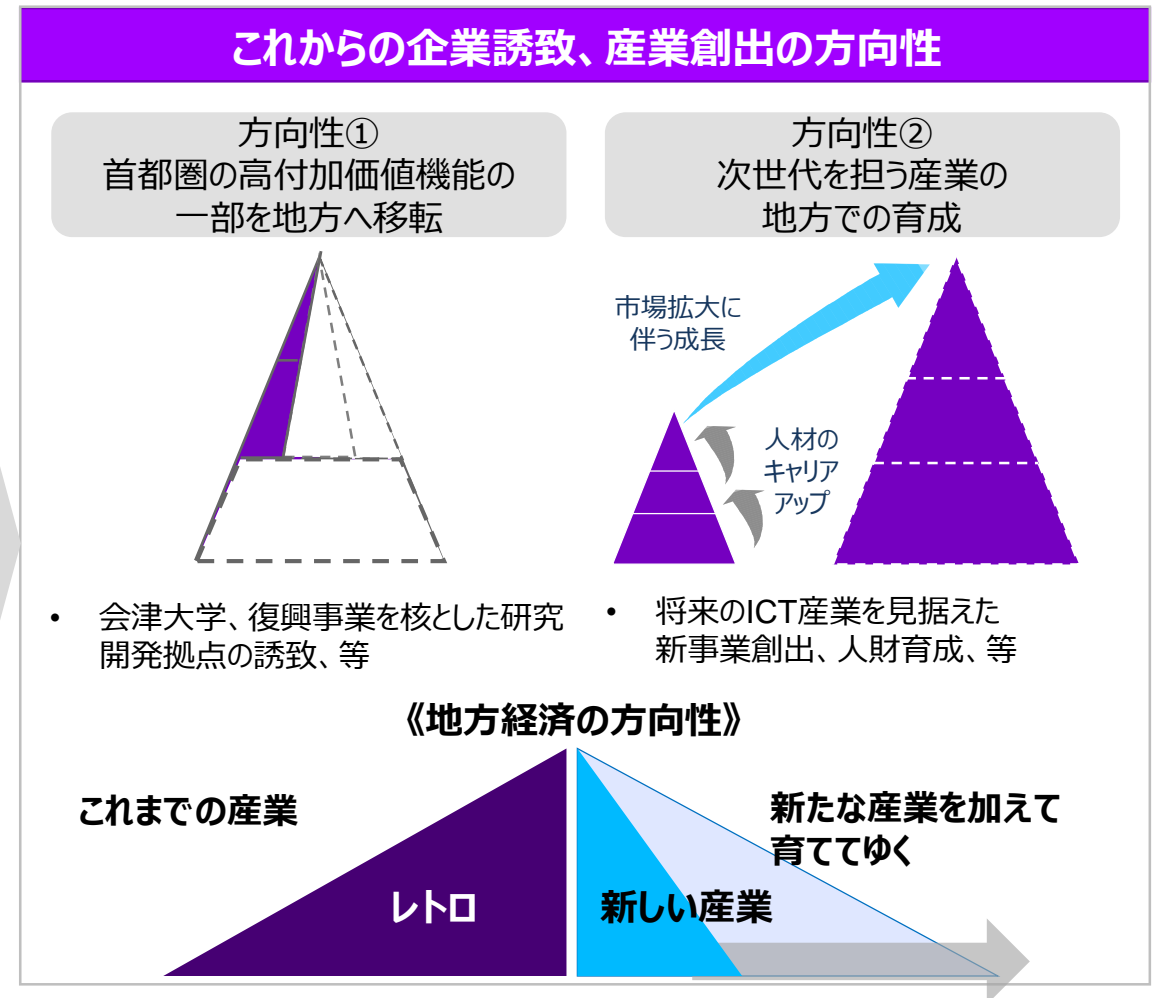
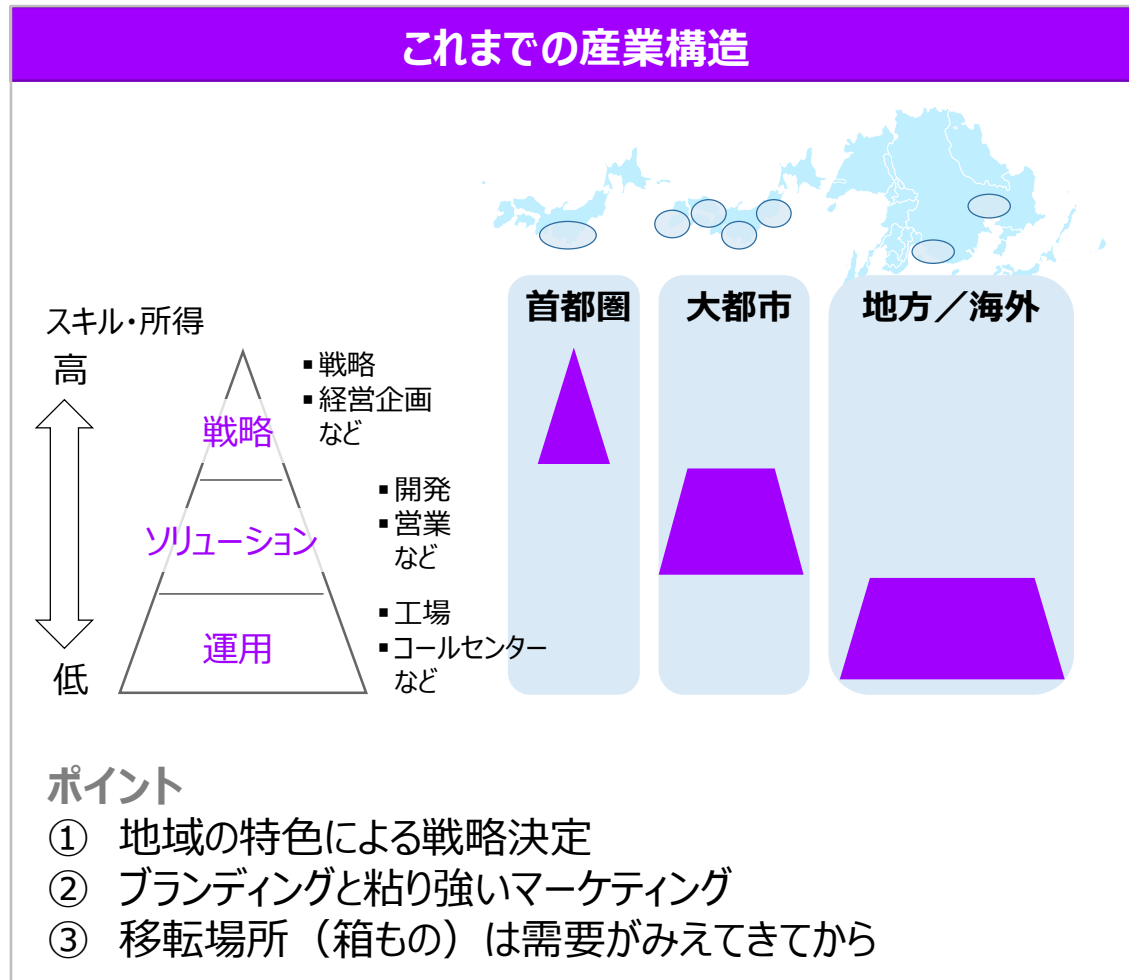
※満足度は-5(不満)～5(満足)のレンジで回答



※記載する評価項目は例 ※-2以下の満足度を「不満」と定義
アクセンチュア実施の移住経験者アンケート（2019年）結果をアクセンチュア整理

地方移住とデジタル化・ポストコロナを踏まえた予見 会津若松における企業誘致の考え方

高付加価値な仕事を含め、機能をまるごと誘致



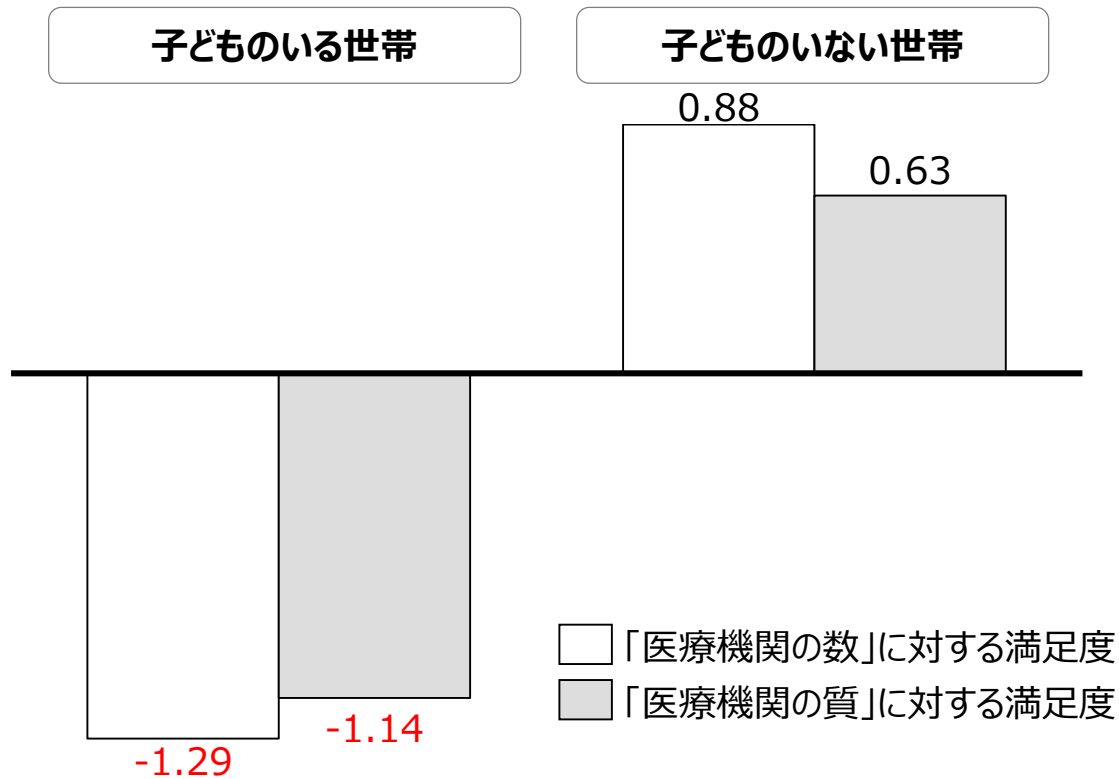
地方移住とデジタル化・ポストコロナを踏まえた予見

地方移住と子育て世代の満足度

地方創生に際して重要度が高いと想定される、「30代の子どもありの移住世帯」においては、医療・地域コミュニティともに、移住先での満足度が低い

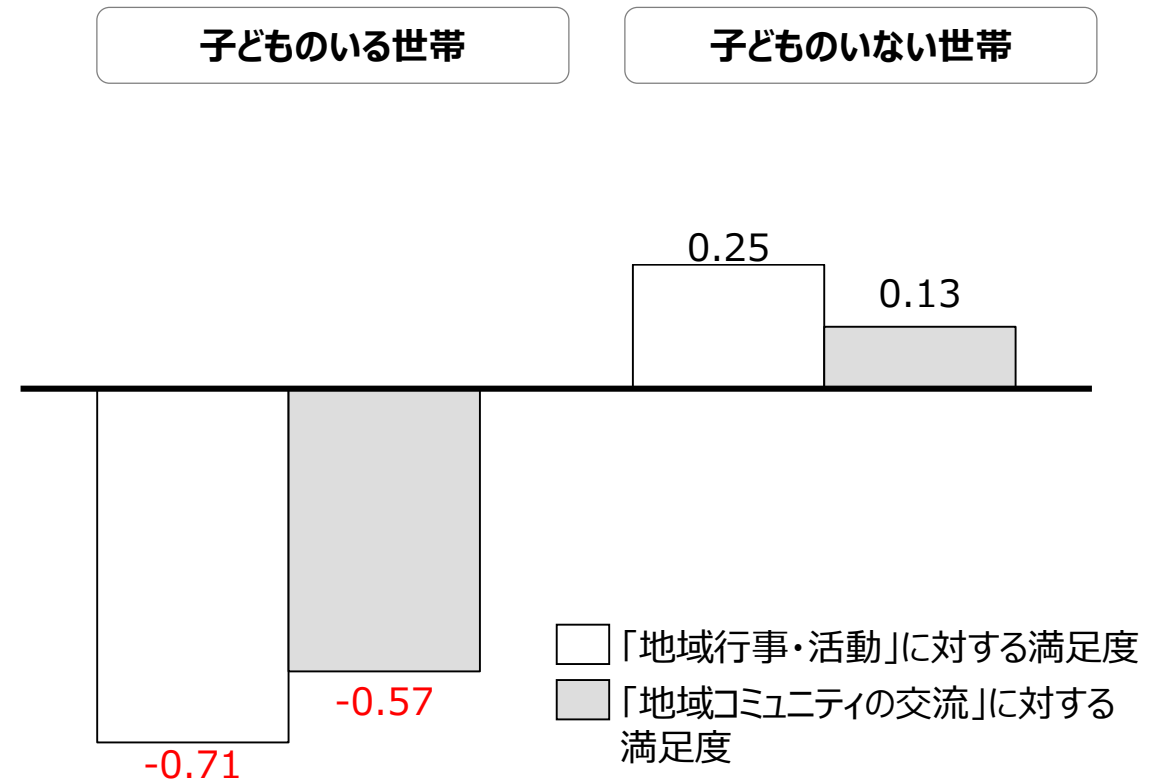
30代移住者の医療に関する満足度

※満足度は-5(不満)~5(満足)のレンジで回答



30代移住者の地域コミュニティに関する満足度

※満足度は-5(不満)~5(満足)のレンジで回答



地方移住とデジタル化・ポストコロナを踏まえた予見

基本的なフレームワーク

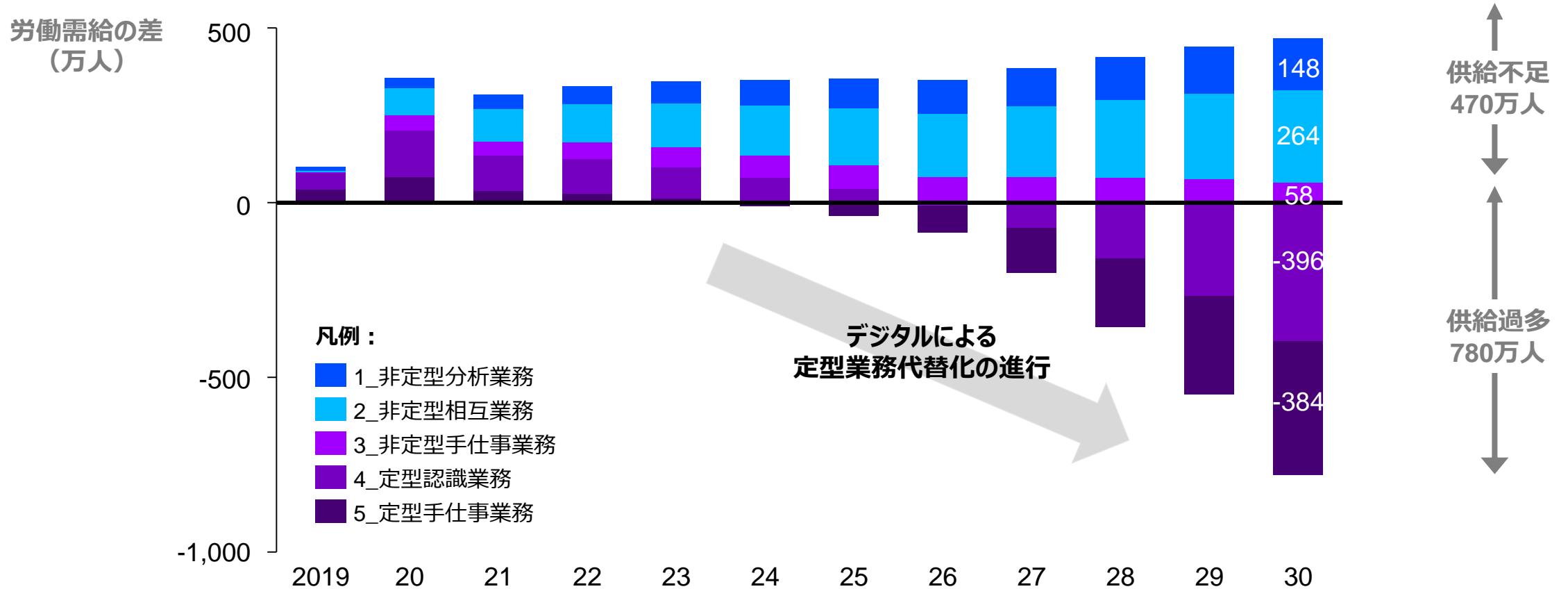
デジタル化の進展によって自治体という区切り自体すらも問い直し、地域それぞれが本気で競争戦略を考える必要がある



地方移住とデジタル化・ポストコロナを踏まえた予見

AI時代の雇用と格差

AIの進化により、リスキングが必要。ひとから機械への代替が大々的に進行する
一般的な仕事はAIに取って替られて供給過多に、一方で、AIの活用者は人材不足に拍車がかかると推定



人口問題研究所「将来推計人口」、労働力人口の将来推計、内閣府「産業別GDP」、総務省「産業関連表」、国勢調査、「労働力調査」、「家計調査」、「日本の経済状況と労働環境の行方」、労働政策研究・研修機構「賃金構造基本統計調査」、「労働市場の二極化」、よりアクセント算出。産業別のGDP将来推計に対して必要な労働人口を算出し、そのうちDigitalで代替される割合を加味して需要人数を算出。供給人数は女性高齢者の社会参加も加味